



総合的リスクマネジメントセミナー2022

～ J A 監督指針の改正と早期警戒制度の本格適用への対応～

2022年4月7日(木)・8日(金)

主催：株式会社協同経済経営研究所・全国共同出版株式会社

開催概要

今回の J A 監督指針の改正は、早期警戒制度の J A への本格的適用に向けた改正といえます。早期警戒制度において「概ね 5 年後のコア業務純収益が黒字である」「ストレス後の自己資本比率が確保されている」「地域に対する金融仲介機能が発揮され地域に必要な地域金融機関である」等が、J A の金融機関としての継続にかかわる課題として問われています。特に将来の J A 総合事業としてのコア業務純収益、自己資本比率等については、自らが根拠を示し説明が行えることが必須になります。

具体的には、将来のコア業務収益水準や自己資本比率に関する客観的な将来推計や根拠を明確にするとともに、改善対策についても根拠のある数値による改善額を示す必要があります。また、経済事業に関しては他の金融機関にはない J A の特色であり、同事業においても将来予測や改善計画による説明可能な改善策と改善額の提示が必要になってきます。ほかにも中長期の見通しと単年度の事業計画の連動も必要になってきます。さらに他の金融機関と同等のリスク管理態勢も求められます。

令和 4 年度には、早期警戒制度に基づいて J A の選別が進むと考えられます。早期警戒制度を十分意識して、中長期の具体的な根拠に基づく予測と実現が可能な改善策の進め方や計画策定の実践とその実現性が確保できるか否かが、今後の J A の将来方向を左右すると想定されます。今回のセミナーでは、監督指針の改正と早期警戒制度の本格適用のなかで、「総合事業の継続に向けた必要な条件や課題」「説明のできる計画策定の必要性」「具体的、実現可能な対策の構築」等についての理解を深めていきます。

■日時	2022年 4月7日(木) 13時00分～17時30分	■対象	J A の役職員
	4月8日(金) 13時00分～17時00分 ※詳しいスケジュールは裏面をご覧ください。	■定員	100名(最小催行人数20名)
■会場	オンラインセミナー ・Google Meetを利用いたします。 ・インターネット回線、パソコン等が必要です。	■主催	株式会社協同経済経営研究所 全国共同出版株式会社
		■後援	東京農業大学総合研究所 農協研究部会
■受講料	35,000円(税別) ※講演資料代を含みます。 ※資料は事前にオンラインで配布いたします。	■振込先	受講申込後、各 J A 様宛てに請求書を送ります。 請求書に記載の振込口座にご入金ください。

申込方法

●下記の申込書に必要事項をご記入のうえ、F A X または電子メールでお申込ください。(専用サイトからも受け付けています。)

●申込締切：4月5日(火) ●申込受信後、確認の電子メールをお送りします。 ●受講料は4月1日までにお振込ください。

送付先>>> F A X : 050 (3730) 0059 電子メール: seminar@zenkyou.com

ネット申込>>>



J A 名				担当者名	
電子メール				電話番号	
参加者	氏名 1	部署		役職	
	氏名 2	部署		役職	
	氏名 3	部署		役職	
	氏名 4	部署		役職	
	氏名 5	部署		役職	
連絡事項				参加者計	名

日 程

日 付	時 間	科 目	内 容	講 師
1 日目 4 月 7 日 (木)	13:00 ～ 13:05	開 講	主催者あいさつ	
	13:05 ～ 14:05	講義 1 (60 分)	J A 監督指針の改正と早期警戒制度への実践的対応 今回のJA監督指針の改正は早期警戒制度のJAへの本格的適用に向けた改正と言えます。早期警戒制度において概ね5年後のコア業務純収益が黒字であること、ストレス後の自己資本比率が確保されている、地域に対する金融仲介機能が発揮され、地域に必要な地域金融機関なのかが金融機関としての継続が問われる課題であるといえます。特に将来のJAの総合事業としてのコア業務純収益等について自らが根拠を示し、説明が行える事が必須になります。早期警戒制度への具体的な対応は何かについて解説を行います。	(株)協同経済経営研究所 代表取締役 加島 徹 氏
	(随時休憩時間を挟みます)			
	14:15 ～ 15:40	講義 2 (85 分)	最終段階を迎えた J A の対応課題 規制改革実施計画と監督指針の改正下で進行する農協改革の最終段階のもとで、ピンチをチャンスに変える協同組合としての取り組み課題を明らかにします。	(株)協同経済経営研究所 上席研究員 櫻井 勇 氏
	(随時休憩時間を挟みます)			
15:50 ～ 17:00	講義 3 (70 分)	早期警戒制度における中期計画の策定と実践的課題 早期警戒制度への対応には J A が地域に必要な地域金融機関であることを自ら対外的に妥当性、金融機関としてのイコールフットィングであることを説明することが求められます。このため今後の J A 改革等の状況を踏まえ、客観的な収益と資本の予測と改善対策による効果を数値で把握して、一定のシナリオの下に計画策定を行うこと、さらには地域で認められるための金融仲介機能の発揮と特に他の金融機関にはない経済事業の改善対策と改善効果の把握方法について解説します。	(株)協同経済経営研究所 代表取締役 加島 徹 氏	
17:00 ～ 17:30	全体質疑 (30分)		加島氏、櫻井氏ほか	
2 日目 4 月 8 日 (金)	13:00 ～ 13:45	講義 4 (45 分)	J A ぎふにおける経営改革計画の策定と金融機能強化 早期警戒制度を意識した中長期の見通しの根拠と経営計画の策定の実例を紹介するとともに、今年度より始まる中長期計画を踏まえた事業計画の連動の取り組みについて紹介します。さらに総合事業を継続するためには他の金融機関と同様のリスク管理態勢の整備が必要不可欠と言え、地域に対する金融仲介機能の発揮と市場リスク管理態勢の整備に向けた取り組みについて解説を行います。	J A ぎふ 代表理事組合長 岩佐 哲司 氏 経営企画課課長 水野 智也 氏
	(随時休憩時間を挟みます)			
	13:50 ～ 15:35	講義 5 (45 分)	J A 秋田しんせいにおける早期警戒制度への対応と課題 信用事業譲渡が現実になった場合には営農経済事業での黒字化が必要不可欠になります。特に営農関連事業の収支改善には経済事業改革が必要になります。改革に伴う将来の収支の見通しを基本としたリスクコントロール、早期警戒制度に対応した中長期予測と事業計画の連動、J A 秋田しんせいでの今後の早期警戒制度への対応の取り組みについて学びます。	J A 秋田しんせい 代表理事専務 佐藤 茂良 氏 経営管理部部長 田口 悟 氏
	(随時休憩時間を挟みます)			
	15:40 ～ 16:40	講義 6 (60 分)	中期経営計画の策定のための統計入門 早期警戒制度に対応した客観的な予測と対応策の策定に向けて不可欠な統計的な推計について学びます。ここでは統計学の理論ではなく、実務的に中長期の予測を行う際に必要な基礎データとExcelを利用した統計分析の実際について学習します。	(株)協同経済経営研究所 代表取締役 加島 徹 氏
16:40 ～ 16:55	全体質疑 (25 分)		加島氏、櫻井氏ほか	
16:55 ～ 17:00	閉 講	主催者あいさつ		

※内容は変更になる場合がございます。

問 合 せ 先

● 講演内容等 ●

協同経済経営研究所

〒 104-0053 東京都中央区晴海 3-6-8-1715

TEL:03(6320)5285 FAX:03(6320)5285

E-mail:rm@ceam-ri.com

● 接続テスト・支払等 ●

全国共同出版編集部 村田正

〒 160-0011 東京都新宿区若葉 1-10-32

TEL:03(3359)4815 FAX:050(3730)0059

E-mail:seminar@zenkyou.com